

発行日 2007年6月1日 発行人 山内直人 日本NPO学会事務局 〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31
 大阪大学大学院国際公共政策研究科内 TEL&FAX: 06-6850-5643
 URL: <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/> E-mail: JANPORA@ml.osipp.osaka-u.ac.jp

公共経営分野の国際交流

塚本 一郎



今年4月2日から4日にかけて、ドイツ（ポツダム）で開催されたIRSPM第11回年次大会に参加した。IRSPMとは、“International Research Society for Public Management”の略である（訳せば「国際公共経営学会」）。会員の研究分野はかなり多様で学際的である。専攻は行政学・政治学、経済学、社会学、組織論などの分野にまたがっており、テーマも「行政経営改革」、「PPP」、「公共セクターにおけるガバナンスとネットワーク」、「政策形成、実施と評価」、「非営利セクターと公共サービス」、「政府、企業、非営利セクターのパートナーシップ」など、多岐に渡っている。「公共経営」の国際学会であるが、NPOと政府・企業との協働、ソーシャル・キャピタルに関連する報告もかなり多い。

今回のIRSPMドイツ大会では、25カ国から200人強（前回グラスゴー大会は300人以上）の参加を集め、3日間にわたって活発な議論と交流が行われた。地域別にみると、やはりヨーロッパからの参加が多く、最大勢力は英国で、オランダ、スウェーデン、ドイツなど北ヨーロッパの国々がそれに続いている。しかし、オーストラリアやアメリカ合衆国からも多数参加しており、日本でも著名な学者としては、オーウェン・ヒューズ、スティーブン・スミスなども常連である。ちなみに、IRSPM会長は日本NPO学会明治大学大会（2002年3月）で基調講演も行ったスティーブン・オズボーン（エジンバラ大学）である。学会理事も、地域バランスに考慮し、ヨーロッパ、北米アメリカ、アジア、オーストラリアなどから選出されている（私も理事を務めている）。国際学会であるために、理事会を頻繁に開催するのは困難であるが（基本的に大会時）、理事間のコミュニケーションは重要事項も含めメールでかなり頻繁に行っている。学会としてのガバナンスやアカウンタビリティが強く意識されており、当然、理事会では率直な意見交換がなされる。

残念なのは、日本人の参加が少ないことである。今回の大会にはアジアから10名ほどが参加したが、最大勢力は韓国で日本からはわずかに2名である。ヨーロッパの研究者からは、「われわれは日本のことにも興味があるのに、日本人の研究報告が少ないのは残念」という声を何度も耳にした。IRSPM理事会も、ヨーロッパの研究グループ（EGPAなど）やアメリカのNPO学会（ARNOVA）との連携・交流を強化する一方、アジア地域の研究者がもっと参加することを望んでいる。公共経営研究においても、NPO研究は主要な研究領域となりつつあり、国際比較研究も活発に行われている。この分野での日本の研究者のいっそうの貢献が期待されていると思う。

<本号目次>

巻頭言	塚本一郎	1	NPO研究最前線	14
第9回年次大会を終えて	初谷勇	2-5	ノンプロフィット・レビュー投稿論文募集	15
第5回日本NPO学会賞 受賞作品決定		6-8	2006年度事業報告	16
NPOの風景 24	初谷勇	9	2007年度事業計画	17
社会起業家シリーズ③	塚本一郎	10-11	JANPORA 図書館	18-19
フォーカス	金田晃一	12-13	事務局からのお知らせ	20

日本 NPO 学会 第 9 回年次大会を終えて

第 9 回大会運営委員長 初谷 勇
(大阪商業大学総合経営学部教授)



■第 9 回年次大会の概要

2007 年 3 月 17 日（土）、18 日（日）、日本 NPO 学会第 9 回年次大会が、大阪商業大学（大阪府東大阪市）蒼天ホール、4 号館ほかを会場として開催された。地域に根ざした民間非営利セクターの果たす役割に大きな期待が寄せられ、「2007 年問題」が NPO の意義や真価を問い直す今日、本大会では「地域力と NPO」をメインテーマに、学会創設以来の「実践から理論へ、理論から実践へ」の主旨をいっそう具現化することを目指した。

開催直前まで春分まじかとは思えない寒日が続き心配したが、大会初日、穏やかに晴れ上がった空に安堵した。大阪商業大学と共催による公開シンポジウム（基調講演及びパネルディスカッション）をはじめ 43 の全体会及び分科会が開催され、88 の研究報告、パネルディスカッション、ワークショップ等が行われた。前回・新潟大会から僅か 9 カ月という間隔に、当初、研究報告等の応募が準備期間不足で伸び悩むのではないかと懸念する向きもあったが、会員の皆様の底力であっさり杞憂に終わった。

大会参加者数は 1 日目が 502 名、2 日目が 411 名。会員アンケートは回収数 15 と少なかったが、その内容と大会開催後に筆者に寄せられた感想やコメントを顧みると、参加者には概ねご満足いただき、さまざまに触発される大会であったようである。

これもご参加いただいた外部ゲスト、会員の皆様方のご尽力に加え、地元・東大阪市の行政・民間の関係者、学長をはじめ全学・事務局挙げて支援をいただいた大阪商業大学、公募により各方面から参集いただいた大会ボランティアスタッフ、そして運営

委員会、学会事務局スタッフの皆様のお蔭であり、心からお礼申し上げたい。（細かくみれば、運営上至らぬ点多々あったかもしれない。その点はお海容くださるよう、運営委員会を代表してお願い申し上げます。）

■運営委員会企画の想いと成果

運営委員会は、前号でもふれたように、今回とくに①「理論と実践の交流」の一層の可視化、②関係学会との交流、③「地域」との協働の 3 点に力を注いだ。

第一の理論と実践の交流については、新設の実践事例紹介の報告区分に予想以上の応募があり、実践と理論を架橋するニーズと意欲の高まりを感じさせられた。また、各セッションのテーマの連係を考慮したプログラム編成については、同一セッション会場で連続して出席した方々から「続けて聴いて勉強になった」との感想をうかがった。



セッション風景

一方「参加したいセッションが重なって迷った」との声も少なくない。2日間とも8～9トラックが並行するセッション編成は、各セッションに一定の参加者数を得つつ、「幅広く出席したい」との希望に応える上では限度かもしれない。

多士済々の会員構成を実感しつつ世代、地域、分野の拡がりや反映されるようお願いしたモデレーターや討論者の皆様には、本学会初登壇の方もおられ、それぞれ新鮮な視点でコメントや議論をいただけたと思う。

第二の関係学会との交流については、国際ボランティア学会や日本社会学会からは、早くも今後引き続き連携・交流の機会を持つ案をお示しいただいている。学際的な相互交流・研鑽を重ねることは、NPO研究の全体的な考察や独自性の開発に資するだけでなく、会員の拡充にも寄与するに違いない。

第三の「地域」との協働については、東大阪市が「協働による市民活動ひろばづくり」の施策の一環として本大会での分科会、企画展示を位置付け、市域の多数のNPOや東大阪JCの活動報告紹介が行われた。また、公開シンポジウムには地元を中心に一般参加者も多数ご来場いただいた。

上町台地からコリアンタウンを探訪するエクスカーション(16日)は、「台地をサイクリング」との企画に、健脚を自負する少数精鋭の参加となったが、案内、伴走した2委員によれば、昼は快走、夜は快談いただけたとのことである。

懇談会は、谷岡記念館(国登録有形文化財)講堂を会場に、シンポジウムで実践事例を紹介いただいたお二人のゲストにちなむ銘酒により、学会並びに開催校の「スクウェア・ワン」(原点)回帰と今後の「益々繁昌」を祈念し、歓談、交流を深めていただいた。

■会員目線の運営、市民目線の関心

運営委員会での検討により今回対応した点として、

①大会プログラムのレイアウトを、時間帯と会場について一覧性の高いものに改めた。また、報告概要集のフォーマットを変更し頁数を圧縮し、コスト削減を図った。



懇談会風景

②在関西報道各社に呼びかけ、3月9日、大阪大学中之島センターで「記者懇談会」を開催し、大会の事前告知と論題紹介等を行った。同会と大会当日に参加された記者(計6社延べ14名)の方々からは多様な記事がメディアに発信された。質問や取材が寄せられたのは、公開シンポジウムのゲスト、基調講演・パネルディスカッションの内容、セッションでは「団塊世代とNPO」、「税制」、「国際ボランティア」、「世代とNPO」、「防災・災害救援」、「地域事例の発信」などのテーマであり、学会外の市民目線の現われとして印象に残った。

③地元NPO作成の会場周辺案内マップを増刷し、大学事務局女性スタッフ手作りのランチ・コピー機所在図とともに配付した。学内コンビニも臨時営業、駅改札前の誘導サイン掲出に近鉄の計らいをいただいた。

■残された課題

①関係学会との交流については、「共同」、「連携」、「交流」等、また開催校や関連団体とは「共催」、「協賛」等、その位置付けと範囲について相手先の意向を尊重し、全てその機関決定をいただいた。これら関係学会とは、ゲストだけでなくその会員とも交流を深められるよう、当該セッションに限り他学会員の参加が認められないか検討したが、今回は適当な受付・入場管理方法を見出せず見送っている。

②大会開催事務の分担と適切な外部化。今回は、各運営委員に、恒例の企画パネルの調整・運営の分担はもとより、当日のプログラム進行や会場管理等の作業分担についてもご無理をお願いした。ご快諾くださり、早朝から夜半まで協働していただいた委員の皆様には深謝申し上げたい。なお、学会事務局女性スタッフの直前の事務量は膨大かつ長時間に及ぶ。理事会でも申し上げたが、大会開催業務も含め学会運営事務

の一層の合理化や分任、外部化などが望まれる。法人化した他学会の例もある。

③学会の存在意義の確認と情報発信。次回は年次大会も10回の節目を迎える。本学会のなりたちとあゆみについて客観的な記録を整備し、10年の活動成果を検証し、次の10年に向けて内外にメッセージを発信する好機と思われる。

第9回年次大会公開シンポジウム報告

第9回年次大会公開シンポジウムは、3月17日(土)午後、「地域力とNPO」をテーマに開催された。開催趣旨は前号特集を参照いただきたいが、直前に突然の辞退となった浅野史郎氏の代わりに、「NPO学会のためなら」と、先約の公務をまげてご登壇いただいた川口清史(学立命館総長に改めてお礼申し上げたい。

シンポジウムでは、まず、塩川正十郎東洋大学総長に、「地域の力とは」と題して基調講演をいただいた。各地の事例を豊かに織り交ぜ、ご自身の熊野でのNPO活動や足利での東洋大の取組みも踏まえ、時代を超えて求められる地域力について、「土地の因縁をたずね、湧き出ずるような情熱と愛情をもって、自らの問題として地に足の着いた活動を」と提起された。

これを受けてパネルディスカッションでは、本間正明大阪大学大学院教授のコーディネートにより、最初に、土居年樹天神橋筋商店連合会会長とセーラ・マリ・カミングス(株)榎一市村酒造場取締役から、大阪・天神橋筋と長野・小布施における「民主導」の地域づくりの実践が、映像を交えて生き活きと紹介された。

2事例を踏まえて、川口清史総長は「①地域のグッドプラクティスのデータベース化を、②ソーシャルキャピタルと新旧住民の関係如何、



塩川正十郎東洋大学総長による基調講演

③協働からローカルガバナンスへ」、また山岡義典法政大学教授は、「①『土の人』、『風の人』に加えて『水の人』に着目を、②異質を排除しない社会への移行の兆し有り、③地域活性化の『勝ち組』は、魅力的人材の来訪が決め手」などの論点を摘示。

コーディネーターからの「これまで『世間』と葛藤のあった経験、また目下の課題認識は」との質問に対し、土居氏は「①千年の歴史あるまち存続への『意地』が支え、②良い風と悪い風をみずから選択する行動力も必要」、カミングス氏は「周囲を気にしてみずから蓄を刈らず、3年続ければ認知は得られる」と強調。

「世間」に絡め、新旧住民の関係について川口氏は、「自治会・町内会の役割を限定的に再定位することも必要ではないか」と指摘。「異質性を認めつつ総合力を発揮するには」との間に、山岡氏は妻籠つまごのまちなみ保存に関わった体験を元に、「それには、例えばセンスのいいジャーナリストのような『火の人』を得たい」と示唆した。

熱のこもった前半を終え、休憩時には会場から多数の質問紙が寄せられ、後半はその回答から始まった。

「ローカルガバナンスの構成員としての大学の役割」についての質問に対し、川口氏は京都・衣笠でのNPO法人を活用したプロジェクトや草津のインキュベータを紹介、「ローカルに活動できる地球市民づくり」を提示。指名を受けフロアから立った片山大阪商業大学副学長は、起業教育や商店街活性化への協力、大学院地域政策学研究科等を例に引き、「地域と出会い、体感することを通じて、将来を過ごす新たな地域で資源を発見し活用できる人材を育成」と取組みを紹介した。

「地域づくりの要諦とは」との質問に対し、カミングス氏は「できるだけ人に負担をかけずに楽しさを提供すること」、また「地域愛の育成、継承方法は」との質問に、土居氏は「まちに住み続ける」、「否決されないよう常に何か一つ成功させる」、「行政の掲げるものには、はま嵌めるのではなく加工する」ことを列挙した。

次いで、コーディネーターが議論の「深掘り」を目指して提示した後半の論点は、「地域の『人材』、『資金』、『官民関係』の3点と『地域力』との関係如何」。

山岡氏からは「①財政の多様化のため、地域内に企業マインドをもった人材が必要、②『地域産業組織』の意識に『民』とのずれはないか、③世代交代などを契機に、町内会のルネサンスやNPO化を」、カミングス氏からは「①人事停



パネル・ディスカッション「地域力とNPO」

滞によるぬるま湯化を排するため、組織の外部から刺激を得て目標の刷新を、②補助金に依存せず自主財源で自立を、③地域の組織の半分を女性で担う踏ん張りを」、川口氏からは「①地域力は文化力。地域の物語の語り部となる人材が、新・旧住民の融合に道を拓く、②今や官民の分担『領域』についての原則を確立すべき時機では、③料金収入に加え寄附金収入増加を可能にする税制を」、土居氏からは「財政逼迫で交付対象が特化される傾向にある行政の補助金に対しては、積極的な提案型で臨み、評価を獲得する使い方」を等の見解が示された。

終了後、「3時間半の長さを感じなかった」、「いかにも大阪風のシンポジウム」等々の感想が寄せられた。登壇者からは軽妙な洒落や隠喩（メタファー）をちりばめた刺激的な発言が縦横に飛び交い、笑いのうちに日本語表現の奥行きも堪能させられ、文字通り談論風発のシンポジウムとなった。

提示された個々の論点、課題を反芻してみると、新たな研究課題や活動テーマについて多くの示唆に満ちている。NPOの研究、実践において、開拓を待つ沃野、未だ掘削されざる鉱脈へ、視野を拡げていただいたことに心より感謝申し上げたい。（初谷・記）

第5回日本NPO学会賞 受賞作品決定

2005年1月1日から2006年12月31日までに刊行された候補作品を公募し、選考委員会による予備審査および本審査の結果、第5回日本NPO学会賞が以下の通り決定しました。

林雄二郎賞：『ホームレス自立支援—NPO・市民・行政協働による「ホームの回復」』
山崎克明・奥田知志・稲月正・藤村修・森松長生 共著
(明石書店 2006年9月刊)

研究奨励賞：『ボランティア活動とプロダクティブ・エイジング』
齊藤ゆか 著 (ミネルヴァ書房 2006年1月刊)
『Japan's Dual Civil Society: Members Without Advocates』
Robert Pekkanen 著 (Stanford University Press 2006年7月刊)
『イギリス住宅政策と非営利組織』
堀田祐三子 著 (日本経済評論社 2005年3月刊)

選考委員会：青木利元 (ボランティア活動国際研究会) = 委員長
雨宮孝子 (明治学院大学)
今田忠 (市民社会研究所)
伊藤道雄 (アジア・コミュニティ・センター 21)
大原謙一郎 (大原美術館)
小島廣光 (北海道大学)
中川幾郎 (帝塚山大学)
山崎美貴子 (神奈川県立保健福祉大学)
山岡義典 (法政大学 / 日本NPOセンター)

授賞式は日本NPO学会第9回年次大会 (2007年3月に大阪商業大学で開催) の中で行いました。

総 評

選考委員長 青木利元

今回の学会賞には、自薦・他薦を合わせて18の論文の応募があり、選考委員会では予備審査及び本審査での検討・論議の結果、日本NPO学会賞として一編、研究奨励賞として3つの論文を選定した。

■概評

二年ぶりに林賞に該当する論文を得たことに加え、奨励賞に三編を選ぶことができたのは、選考委員会の喜びとするところであった。林賞の選定については、ほとんど異論なくスムーズに進んだが、研究奨励賞については、委員の間で評価が割れ、議論が白熱した。奨励賞該当の三篇はいずれも研究テーマに粘り強く丹念に取り組み、きらりと光る知見をつむぎ出す一方で、論文全体としては構成力にいま一步、二歩の課題を持っている、というのが委員会の認識であった。奨励賞受賞の論文のうちの2編は、外国の社会を研究対象とする、いわゆる国際研究であった。研究者が他国の社会・制度の分析に取り組むということは、言語などの文化の違いはもちろん資料

の収集、インタビューや調査などの困難な問題をクリアする必要があるだろう。こうした困難に果敢に挑戦する研究者が生まれつつあることは、NPO研究の分野に広がり刺激を与えてくれる。完成度や論旨の納得性で課題はあるものの、チャレンジングな研究に挑み鉅脈を探り当てつつある研究者にこそ奨励賞はふさわしいというのが最終的には委員一同の一致した結論であった。

■日本NPO学会賞受賞の論文について

山崎克明、奥田知志、稲月正、藤村修、森松長生共著「ホームレス自立支援 NPO・市民・行政協働による「ホームの回復」(明石書店)は、北九州市における公一民協働によるホームレス支援のプロセスを、多層的な構成で描き出すとともに公一民協働の原則・理念を論考するという、個別の事象からスタートして普遍的真理の探究へといたる知的営みを跡付けた優れた論文である。まず、公一民協働の実践報告は、NPO関係者、研究者、行政の担当者および生活指導や相談を担当する実務者と立場の

異なる人々が執筆を担当しているにもかかわらず、論旨およびその流れは一貫しており、見事な構成力を示している。中間に挿入されている調査結果は、ホームレスの実態を丹念に説得力を持って客観的に浮き彫りにしており、報告書に明証性と重みを加えている。協働の理念については、海外の理論を鵜呑みにするのではなく、自らの体験を下に咀嚼・検証した上でおのれの言葉で語ろうとする努力を評価したい。何より本書はホームレス問題を、「ホームの回復」という根源的人間存在のあり方の次元で捕らえおり、その深い立場からの実践報告であるだけに胸を打つものがあった。

■日本NPO学会研究奨励賞の論文について

齊藤ゆか著「ボランティア活動とプロダクティブ・エイジング」（ミネルヴァ書房）は、退職後の生き方をプロダクティブ・エイジングとして捕らえ、第1部でボランティア活動の世界的動きを整理・総括し、第2部で実証研究によって、プロダクティブ・エイジングの創出要因を抽出しようとしている。海外の先行研究をきちんと整理したうえで研究論文として纏め上げようとする真摯な努力には見るべきものがある。しかし、惜しむらくは、中核概念として提示しようとした枠組みが論文の中で明確にされていないことである。核心部分の究明・構築がこれからの課題であろう。今後の一層の研鑽と精進を期待したい。

Robert Pekkanen 著「Japan's Dual Society: Members without Advocates」（Stanford University Press）は、日本で最大の会員数を有する町内会を縦型の association と捕らえ、R. Putnam のソーシャル・キャピタル理論に基づく米国の NPO の状況、advocates without members と対比的に日本の状況を members without advocates と談じたものである。この枠組み設定には、違和感を覚える人は少なくないだろう。町内会は association ではなく、地縁組織と考えられるからである。こうした疑問点が見られる論文ではあるが、多くの日米の文献を読み込み、関係者へのインタビューを重ねるなど、筆者の探求と努力には敬服の念を禁じえない。NPO 法成立の政治力学の分析・記述の部分などは文献的価値が高く、渾身の力作と言えよう。

『ホームレス自立支援—NPO・市民・行政協働による「ホームの回復」』

山崎克明・奥田知志・稲月正・藤村修・森松長生 共著（明石書店 2006年9月刊）

本書は北九州市において1988年12月からホームレスの人たちに炊き出しを始めたボランティア・グループが2000年12月にNPO法人化し、行政との協働を実現していく過程の記録である。

サブタイトルの「ホームの回復」に端的に表されているように、ホームレスとは単なるハウスレスではなく、ホーム（家庭＝家族関係）を喪失した状態であるとの認識に立ち、ホームレスの自立支援とはコミュニケーションをつくり人間性を回復することであるとの取組が感動を与える。NPO 法人発足時の挨拶に「こんな NPO は無いほうがいいのです。解散を目指してがんばります」と

堀田祐三子著「イギリス住宅政策と非営利組織」（日本経済評論社）は、英国の housing association に焦点を当てて政府の住宅政策の変遷と近年の動向を現地調査を踏まえて跡付けるとともに分析した論考であり、特に英国の住宅政策の変遷を丹念に辿った部分が光っている。課題は、著者が冒頭で述べている「本書が検証したイギリスの問題状況は、日本の住宅政策を考える際に少なからず示唆的であるはずである」という指摘が、論文の中で具体的に言及されていない点であろう。今後は、英国研究からの知見を日本の住宅政策に結びつけ、示唆的提言を行うような論考を期待したい。

■その他の作品

賞の対象とはならなかったが、候補作として審査委員会で検討した論文は次のとおりである。

- ・ 協働→参加のまちづくり市民研究会著「私のだいたいな場所—公共施設の市民運営を考える—」（市民活動情報センター・ハンズオン埼玉）
- ・ 中国電力株式会社エネルギー総合研究所著「中国地域における NPO 法人の現状と課題」（中国電力エネルギー総合研究所）
- ・ 大驛潤著「Strategic Management Between Company and Nonprofit Organization: Marketing Channel Evolution」（Cuvillier Verlag: Germany）
- ・ 川崎賢一著「トランスフォーマティブ・カルチャー：新しいグローバルな文化システムの可能性」（勁草書房）
- ・ 松下啓一・茶野順子著「新しい公共を拓くパーセント条例」（慈学社）
- ・ 今田忠編著「日本の NPO 史—NPO の歴史を読む、現在・過去・未来」（ぎょうせい）
- ・ 原田勝弘・塚本一郎著「ボーダレス化する CSR—企業と NPO の境界を超えて—」（同文館出版）

次年度も、意欲的で内容豊かな論文が数多く寄せられることを期待したい。

ある。もちろん、まだ解散していないし北九州市の取組が他都市に適用できるものではないが、問題の発見、問題の背景の分析や実態調査、戦略の策定・実行、市民へのアドボカシー、行政への提言と協働、他団体とのネットワークづくりなど、NPO 活動の一つのモデルと言って良いだろう。

本書は NPO 関係者、大学の研究者、行政の担当者といった当事者による共同執筆であるにもかかわらず、客観的に記述されておりバランス良く統一されている。好著である。（今田忠）

『ボランティア活動とプロダクティブ・エイジング』 齊藤ゆか 著（ミネルヴァ書房 2006年1月刊）

退職後に続く長い人生をどう生きるか。団塊の世代の定年退職が始まり、そのことへの関心が高まるとともに関連する研究も増えてきた。

本書は、そのような時代背景を踏まえ、プロダクティブ・エイジングすなわち潜在的な生産性を生かしながらの加齢という視点から、特にボランティア活動への参加を通じた生き方の可能性を探ろうとしたものである。

第1部ではボランティア活動をめぐる国際的な動向と研究の潮流を描くとともに、日本の各種統計の評価からボランティア活動の実態を把握しようと努めている。文献レビューでは海外の英文博士論文を探索し、評価、論評している点が興味深い。

第2部では二つの質的調査を行っている。第1調査で

は退職前の夫婦の社会的活動時間や生涯生活設計について実態を把握し、第2調査では定年後も主体的にボランティア活動に参加している20人の男女にインタビューを行って退職前後の意識の変化やボランティア活動への参加の実態を明らかにし、彼らの参加している組織の活動内容も分析している。その上で、終章においてプロダクティブ・エイジングを生み出す誘因の構造を提示する。

第2部における二つの調査は、論理的な関連性など必ずしも明快に整理されているとは言い切れないが、それぞれに緻密な計画のもとに設計された独自性のある調査で、この分野の今後の研究の土台として、寄与するところ大きいものと思われる。

（山岡義典）

『Japan's Dual Civil Society: Members Without Advocates』 Robert Pekkanen 著（Stanford University Press 2006年7月刊）

本書は日本のcivil societyを主として政治的・制度的観点から考察した労作である。日米の多くの文献を参考に、また自ら関係者に聞き取り調査を行った上での論考で敬服に値する。とくにNPO法の成立過程の分析・記述は優れている。ただ具体的な論述については選考委員から幾つかの異論がだされた。例えば著者が多くの数を費やしている地縁組織(neighborhood associations)をフォーマルなvoluntary associationとしてとらえるのは地縁組織の歴史的多様性からみて無理ではないかという指摘、また日本のcivil societyは多くの専門スタッフを擁する大規模な組織と専門スタッフの居ない小規模な組

織に二極分化しているというのは正しいとしても、それをadvocacy without membershipとmembers without advocatesとしてとらえることにも疑問が呈された。とはいえ総体としては日本のcivil societyについて国際的な理解を深める貴重な文献であると言える。

（今田忠）

『イギリス住宅政策と非営利組織』 堀田祐三子 著（日本経済評論社 2005年3月刊）

英国は住宅政策の先進国として知られ、明治以降の日本の住宅政策にもさまざまな影響を及ぼしてきたが、近年の英国では、非営利の民間住宅供給組織であるハウジング・アソシエーション(HA)が住宅政策に大きな役割を果たすようになってきた。

本書は、HAの歴史的発展過程やブレア政権下での公営住宅移管事業による変容、それらを取り巻く政府・自治体・HA以外の非営利組織などの動向を、各種の統計調査資料の分析や具体的な事例調査を踏まえて描きだしており、「ハウジング・プラス」や「フォイヤー・プロジェクト」など、近年の示唆に富む貴重な情報ももたらしてくれる。

選考委員会では、日本の住宅政策との比較や政策提言という点で十分な言及がなされていない点に関し、また住宅政策というテーマに特化しているがために非営利活動全般の動向が十分に論じられていない点に関し、不満の声も出た。しかしそれらはむしろ今後の課題とすべきもので、研究のエネルギーを英国の住宅政策というテーマに絞ったが故の緻密な分析を評価し、奨励賞に十分相応しいものとして授賞対象に選ばれた。

包括的、一般的な非営利組織研究とともに、このような各活動の特殊分野における非営利組織研究の積み重ねが、求められる時代になったとも言えるだろう。

（山岡義典）

連載 NPOの風景 (24)

八角園舎 (旧・旭東幼稚園) (岡山県)

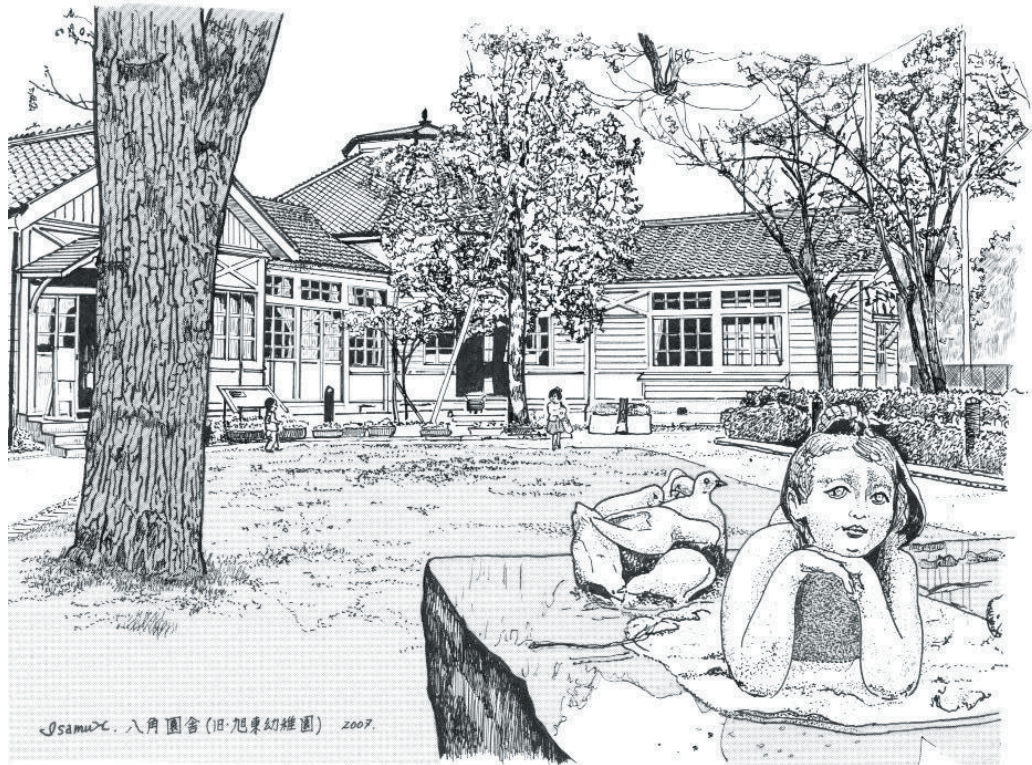
絵・文：初谷 勇

岡山駅から烏城こと岡山城目がけてまっすぐ伸びる桃太郎大通り。柳川の四辻を南折して市電終点の清輝橋で降り、水路沿いに南下すると左手に市立図書館が見えてくる。その前庭の東隣、市ゆかりの坪田譲治の愛らしい顕彰碑の向こうに「八角園舎」こと旧・旭東幼稚園園舎の姿が目に入る。今年4月、国の文化審議会が日本最古の現役幼稚園、愛珠幼稚園（大阪）と

ともに幼稚園舎として初めて重要文化財（建造物）に指定するよう文部科学相に答申した。

1884（明治17）年9月、岡山師範学校に幼稚科と附属幼稚園が設置されたことを受けて、さらなる幼稚園設置の気運は高まり、翌85年から87年にかけて、同校附属小学校訓導・進藤貞範が創立した旭東幼稚園はじめ4つの私設幼稚保育場が相次いで岡山市内に誕生した。今日国内に1万4千園近くある幼稚園総数も、わずか67園だった時代である。岡山の5園はいずれも小学校と連絡も良く、優れた園舎建築と設備は当時日本一とも評された。私立4園は、すべて公立小学校の中に開設され学区民の自発的意志と負担で経営された。1891年に市に移管するも、3年後の94年、市は水道敷設費を優先して廃園を通告。各園は直ちに私立に転じ、民の力がこれを支え、無理解な市会議員を説き伏せて、95年には存続了解を取り付け市立に復帰したという。

園舎の設計は会津生まれの岡山県技師・江川三郎八。旧・遷喬小学校（岡山県久世町、国指定重文）も手がけた。1908（明治41）年竣工した八角屋根・擬洋風建築の園舎は、その後戦災は免れたものの老朽化甚だしく、79年に解体保存されていた。市制施行110年の99年春3月、二日市町の中央図書館敷地内に18年ぶりに復元完成。木造平屋建て352



m²、建材の約6割に保存部材が活用された。

どこからでもこどもたちの様子を見守れるよう、正八角形の遊戯室（約144m²）を中心に展開図のように四方に張り出していた保育室は、時計回りに展示室、絵本室、談話室として整備され、市民に無償で開放されている。「八角園舎の音楽会」は既に20回を数え、地域のボランティアが繰り広げるわらべ歌の集いやお話の会、昔話や人形劇、腹話術、落語会など親子で楽しむ催しや、講座、講演会も開かれている。

遊戯室の中央には八面天井を支える8本のさお縁が集まる八角柱がある。古来、正方形（現世）から円（永遠）に至る中間に位置するとされる八角形。近づくと、柱の裾は角が取れて丸みを帯びている。柱につかまりくるくる回った幾世代もの園児らの小さな手が目に浮かび歓声が脳裏にこだまする。

長じたおさなごたちを「八紘一宇」のスローガンが待ち受けていた時代もあった。激動の世界を「八つの至福」の垂訓を心の支えに生き抜いた子もいたかもしれない。

やがて目前に小学生らしき姉が小さな弟を連れて現れ、遊戯室に置かれたピアノの前に一緒に腰掛けるや力いっぱい弾き始めた。宮崎駿アニメの主題歌に乗って、園舎は回りながら天空を舞っていく。

シリーズ 社会起業家 ③ イギリスにおける社会的企業支援（英国編）

このシリーズ②の服部崇氏の論稿（Vol.8 No.4）において、英国における社会起業家への注目の背景についてすでに言及されている。本稿ではそれとの重複を避けつつも、イギリス政府の社会的企業支援政策の特徴について所感を述べさせていただきたい。



塚本一郎
明治大学経営学部教授
明治大学非営利・公共経営研究所代表

■社会的企業の多様性

社会的企業のなかには、既存のNPO（ボランティア・コミュニティ組織）同様、チャリティ資格を有するものから、そうでないものまである。法人形態でいえば、有限責任保証会社（非営利会社）、社会的企業のための会社形態として創設されたコミュニティ利益会社（CIC：税制優遇資格はなく残余財産分配禁止、配当制限付きの株式発行は可能）、あるいは株式会社や産業・共済組合として登記するものまである。

たとえば、ホームレスの自立支援のための雑誌の路上販売をビジネスにしたビッグ・イシュー（写真）は、事業部門を保証有限責任会社（ビッグ・イシュー・カンパニー）で登記する一方、カンパニーから独立した法人であるビッグ・イシュー・ファンデーション（登録チャリティ）が、ホーム

レスの自立支援のための職業訓練等のプログラムを実施している。コミュニティ・トランスポート分野でロンドンの路線バスも運行するハックニー・コミュニティ・トランスポート（HCT）（写真）やイーリング・コミュニティ・トランスポート（ECT）も、チャリティ資格を有しながら、グループ傘下組織においては保証有限責任会社とCICを併用している。アートを用いた精神障害者の自立支援に取り組むコア・アーツ（Core Arts）は傘下にコア・デザインという株式会社を有し、市場取引を通じて収益を得ている。



ビッグイシュー事務所に雑誌を受け取りにくる販売人

■イギリス政府の社会的企業支援の特徴

以上のように、社会的企業は特定の法人格とリンクしているわけではない。しかしながら、社会的企業との間で取引や支援を行うステークホルダー（自治体・企業・金融機関）からすれば、

社会的企業のための法人格があった方が、社会的企業を認識しやすくなるし、アカウンタビリティの法的担保によって取引への不安も緩和される。社会的企業にとっても、その社会的認知度は格段に改善され、融資機会やビジネスパートナーを獲得しやすくなるメリットがある。こうしたニーズを背景に、CIC という新しい会社形態が導入されたと考えられる。すなわち、イギリス政府は、コミュニティ開発金融など (CDFI) を通じた融資促進にも取り組んできたとはいえ、社会的企業に特化して、直接補助金を提供するような支援策を打ち出してきたわけではない。政府は、より自立的で、財政的に持続可能なサード・セクター・モデルとして社会的企業をとらえ、社会的認知度の向上や相互連携の促進、RDA (地域開発公社) や商工会議所等を通じてのビジネスサポートに力を注いできた。



ビッグイシュー本社

現在、社会的企業促進の政府担当部局は、DTI (貿易産業省) から、サード・セクター・オフィス (内閣府内) に移動・統合されたが、イギリス政府の社

会的企業支援は、あくまでもサード・セクター (広義の非営利セクター) 支援の延長上にある。しかし、政府が社会的排除 (ソーシャル・イクスクルージョン: 失業や貧困、麻薬依存など社会的つながりから切り離された状況) の解消において、社会的企業に大きな期待を寄せているのは事実である。

現地調査の際、自治体関係者からは、「社会的企業と名乗った方が自治体からの契約を受けやすくなる」という声が聞かれた。社会的企業が行政の都合のよい下請けになる可能性も否定できない。ECTの経営者は「社会的企業のイベントがあると集まってくるのは実践家というよりコンサルタント。僕らが来ると重宝がられる」と皮肉を述べていた。イギリスの社会的企業が「セクター」しての社会的認知・信頼を獲得していくにはさらに越えなければならないハードルがあるようである。ソーシャル・エンタープライズ・ロンドンやSEC (ソーシャル・エンタープライズ・コーリション: 社会的企業連合) など中間支援組織を中心に、そのための取り組みはすでに始まっている。



HCT が運行するロンドンの路線バス

フォーカス：フェアトレードとCSRの関係



金田 晃一

慶応義塾大学総合政策学部
政策・メディア研究科 非常勤講師
(大和証券グループ本社CSR室)

「フェアトレード」(以降、FTと表記)という用語は、文脈に応じて異なる2つの概念を表すことがある。即ち、途上国からの商品をフェア(公正)な価格で購入することで、途上国生産者の経済的な「自立」を支援する「運動としてのFT」(以降、FT運動と表記)、そして、もう1つが、ジョセフ・スティグリッツ教授が著書『フェアトレード』で提示している、途上国が国際貿易システムに無理なく参加でき、恩恵を受けられるようなフェアな「体制としてのFT」(以降、FT体制と表記)である。それぞれに関わる主要なアクターも、FT運動では「生産主体としての途上国市民」や「購入/販売主体としての先進国企業や先進国市民」が中心、そして、FT体制では「交渉/規制主体としての政府、国際機関」が中心と大別できる。本稿では、CSR業務に携わる中で見えてくる、これら2つのFTとCSRの関係について考えてみたい。

●FT運動を促進させるCSR

下表は企業の事業活動を、社内での消費を目的とした「購入」、社外での消費を目的とした原材料・部品の「調達」、完成品の「販売」に分類し、FTとCSRの関係を整理したものである。FT商品と言えばコーヒー、チョコレート、バナナ、花卉類などの農産品、シャツやサッカーボールなどの衣料・スポーツ用品、アクセサリー類等の手工業品などが代表的で、CSRとの関係で言えば、企業が社内消費用にフェアトレードコーヒーなどを導入できるか(表の①)、または、小売業がFT品の取扱いを増やせるか(表の②)という点に議論が集中している。また、一部ではあるが、①の議論の延長として、社内で消費する事務用品・サプライ品に、「環境」配慮(グリーン購入)や人間の安全保障レベルの法的な「人権」配慮を超えた、FTならではの生産者の「自立」配慮までも含んだ商品がこの分野で現れ、本格的な購入につながっていくか(表の③)という点も検討が始まっている。何れの場合も、FT運動とCSRの関係については、企業がCSRの観点からFT市場の拡大に対応するという図式で整理できよう。

但し、過剰な市場拡大志向は、生産者の生産能力を超えて発注するなどの問題を生じさせてしまい、途上国生産者の「自立」に対して本末転倒の結果を招くというNGOからの指摘もある。

品目 目的	農産品 手工業品等	事務用品 サプライ品	原材料 組立て部品	エコカーなどの 最終消費財
社内消費 費用	① FT品購入 (全業種)	③ FT品購入 ↑ グリーン購入 (全業種)	⑤ ———	⑦ CSR購入 (全業種)
社外消費 費用	② FT品販売 (小売業)	④ ———	⑥ FT品調達 ↑ CSR調達 (製造業)	⑧ CSR販売 (小売業)

FTとCSRの関係

●FT運動とFT体制をつなぐCSR

特に最近、CSR関係者の間では、組立てメーカーが途上国から調達する原材料や部品の中に、生産者の経済的「自立」という視点を加味した、いわば、「FT半導体」や「FTレアメタル」と呼べるようなものが現れ、調達につながっていくか（表の⑥）というサプライチェーンに関する議論が話題に上り始めている。実際に、児童労働・強制労働・適正賃金の問題となるCSR調達対象品が、それまでの靴やアパレルから、英国の人権NGOであるCAFOD（カトリック海外開発基金）による指摘^{注1)}に端を発して、国際的な取引量の多い電子組立て部品にまで拡大する、また、アムネスティ・インターナショナルやグローバル・ウィットネスなどの国際的な人権NGOに働きかけにより、対象品がダイヤモンド原石のような鉱物資源にまで及ぶ、という動きが始まっている。特に、後者の事例については、単なる業界内のCSR自主規制でなく、70カ国以上の政府が参加する国際的な「キンバリー・プロセス認証制度（KPCS）」として成立しており、FT体制に深く関わるものである。^{注2)}

このように、国際貿易に与えるインパクト、また、政府セクターの関与という点で、CSRを介して、FT運動がFT体制と部分的につながるといった関係性が見出せる。今後も、ある価値観をベースに、複数の政府とCSRに配慮する特定の産業界が独自のFT体制を構築することが予想される。



世界最大のフェアトレード商社”gepa”の倉庫
(ドイツ・ブッパタール市)

●FT体制を支援するCSR

スティグリッツ教授は、『フェアトレード』の中で、世界経済の安定的成長にとって途上国の発展は不可欠であるという認識の下、2006年7月に中断してしまったドーハ・ラウンドを、途上国が恩恵を受けられるように「公正」と「優遇」という考え方に基づいた貿易交渉の場にすべきである、と主張している。途上国に対する優遇措置を認めないまま、貿易自由化を進めれば、途上国には莫大な調整コストが発生するため、マクロ的な経済発展を阻害することになり、それはフェアな貿易枠組み、FT体制とは言えないという。その根拠のひとつとして、途上国市場の不完全性を挙げている。具体的には、途上国市場は、「情報の非対称性」が存在する不完全市場であるため、市場メカニズムの欠陥を途上国政府が政策的に補完することが重要になるという。

翻って、FT体制とCSRの関係であるが、この「情報の非対称性」問題に対して、政府だけではなく企業もCSRの観点から何らかの支援ができるのではないかと考える。一例を挙げれば、既に始まっている途上国における100ドルパソコンの販売や携帯電話のリース事業の展開といった（もちろん搾取を伴わない）BOP市場への取り組み、そして、特に教育分野への途上国内での大規模な戦略的フィランソロピー活動は、国際間だけでなく国内における情報格差を緩和し、産業構造の転換コストなど、緩やかな自由化に向けた各種調整コストの軽減にも役立つであろう。

CSRの効果は地域限定的、対象限定的であると同時に、特にFTの場合、生産者視点を欠いた「CSR的」活動は、結果として、新たな問題を引き起こすことも十分考えられる。持続可能な社会への危機感が高まる中、CSR先進企業には、「啓発された自己利益」を考慮し、何をすることが経済的に合理的な行動であるかを十分理解した上で、2つのFTとの関わりを深めていくことに期待したい。

注1) 報告書“Clean up your Computer”を参照。

<http://www.cafod.org.uk/var/storage/original/application/phpYyhizc.pdf>

注2) アムネスティ・インターナショナル・ジャパンのHPを参照。<http://www.amnesty.or.jp/>

市民社会に関する研究会

企業の社会的責任（CSR）への関心が世界的に高まるなか、日本企業においても CSR 活動を年々強化する傾向がみられます。日本の市民社会セクターは、これまでも企業との接点を多く持ってきましたが、こうした CSR の潮流が浸透するなかで、今後、新しい視点で企業と NPO の関係や、NPO 自身の経営の在り方が問われるようになります。具体的な課題として、①企業の CSR 活動をより優れたものとするために NPO が積極的な役割を果たす余地が十分にあること、また、②企業の社会的責任のみならず、NPO 自身の社会的責任にも視野を広げ NPO の経営の質を高めるために何ができるのかを考える必要があること、などがあげられます。

そこで、日本 NPO 学会として、こうした社会環境変化のなかでの日本の市民社会セクターのあり方を CSR との関係を中心に継続的に議論するとともに、特定テーマに関する会員間の研究交流を深めるため、日本 NPO 学会内に、CSR と市民社会に関心を持つ会員による CSR アフィニティグループを設置したいと思います。また、この CSR アフィニティグループを、今後同様のテーマ別研究会を設置する場合のモデルケースにしたいと思います。

1. 活動内容

- 1) CSR と市民社会に関する研究交流：CSR 研究交流会（月 1 回、2 時間程度）を継続して開催し、研究交流を促進する。
- 2) 専用の ML を開設し、グループ内の交流を支援する。
- 3) 日本 NPO 学会としての情報発信：CSR 研究交流会の活動成果は Web、書籍、ニューズレターなどによる情報発信を通じて、広く情報共有する。

2. 2007 年度 CSR 研究開催スケジュール

- 第 1 回 4 月 14 日（土）15-17 時：伊吹英子氏『最近の CSR の動向と特徴』
 第 2 回 5 月 26 日（土）15-17 時：岸田眞代氏『NPO からみた CSR ～ NPO と企業のパートナーシップを中心に』
 第 3 回 6 月 9 日（土）15-17 時：金田晃一氏『ソーシャルファイナンスと CSR』
 第 4 回 7 月 14 日（土）15-17 時：黒田かをり氏ほか
 第 5 回 以降未定

この研究会にご関心をお持ちの方は下記をご参照ください。

【お問い合わせ】

日本 NPO 学会 HP：

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/forum/csrforum.html>

学会事務局：

janpora@ml.osipp.osaka-u.ac.jp



日本NPO学会機関誌『ノンプロフィット・レビュー』投稿論文募集

『ノンプロフィット・レビュー』(The Nonprofit Review)は日本NPO学会の公式機関誌で、NPO研究における日本で唯一の専門学術誌です。皆様の積極的なご投稿をお待ちいたしております。

(1) 投稿資格

本誌への投稿は、日本NPO学会会員に限ります。ただし、招待論文など、編集委員が特に認めた場合はこの限りではありません。

(2) 掲載論文

投稿論文は、NPO・NGO、フィランソロピー、ボランティアおよびこれらの関連領域に関する新しい学術的貢献を含む未発表の研究論文あるいは実務的な報告で、日本語または英語で書かれたものとします。日本から世界に向けての研究成果の発信を推進するため、英語による論文を特に歓迎します。

(3) 分量

要旨、本文、図表を合わせて、20,000字を超えることはできません。

(4) 投稿の方法

投稿手続はオンライン上で行います。日本NPO学会ホームページ(下記参照)にアクセスしていただ

き、投稿規程・投稿方法をご熟読の上、投稿してください。また、原稿については、別途事務局宛てにE-mailおよび郵送(A4用紙片面にプリントアウトしたものを2部)の両方でお送りください。提出された原稿は、採否に関わらず返却しません。

(5) 審査

投稿論文の掲載は、編集委員会が委嘱するレフリーによる査読レポートを踏まえ、編集委員会が決定します。

投稿形式の詳細は、日本NPO学会ホームページをご覧ください。

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/npreview/npreview.htm>

【問い合わせ先】

日本NPO学会事務局

E-mail: npo-review@ml.osipp.osaka-u.ac.jp

日本NPO学会入会のご案内

日本NPO学会(Japan NPO Research Association)は、NPO・NGO、フィランソロピー、ボランティアなどに対する実務的、政策的および学問的関心の高まりに呼応し、1999年3月に設立された学会です。個人会員数は現在約1,200人で、実務家、大学研究者・学生がそれぞれ半数を占めています。本学会では、相互交流、情報発信の中心となるべく、民間非営利セクターの活動に関心を持つ研究者、実務家および政策関係者の幅広い参加を求めています。

日本NPO学会にご入会されると、大会をはじめとする学会の各種行事への参加が可能となります。また、学会の発行するニューズレター、機関誌(ノンプロフィット・レビュー)などの定期刊行物を随時お送りいたします。(大会をはじめとする学会の各種行事への参加は、招待講演者等を除き原則として会員に限られます)。さらに、E-mailアドレスを登録された場合には、年会費が割安になるほか、メーリングリスト(NPO-NET)に登録され、学会事務局からの情報の受信や会員間の情報交換をネット上で行うことができます。

ご入会手続きは、<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/application/application.htm>からお願いいたします。

ご入会とあわせて、年会費をお支払い下さい。お振込の際は、郵便局備え付けの郵便振替用紙(払込取扱票)をお使い下さい。会費の受領が確認された時点で、会員となる資格が得られます。

【振込口座】

郵便振替口座番号：00950-6-86833

口座名称(加入者名)：日本NPO学会

【年会費】

12,000円	一般会員(E-mailアドレスなし)
10,000円	一般会員(E-mailアドレスあり)
6,000円	学生会員(E-mailアドレスなし)
5,000円	学生会員(E-mailアドレスあり)
100,000円	団体賛助会員(4名まで登録でき、個人会員に準じたサービスが受けられます。)

日本NPO学会 2006年度事業報告

(2007.3.18 総会)

I. 年次研究大会および地方セミナーの開催

・第9回年次大会を、2007年3月17日および18日の2日間にわたり、大阪商業大学（大阪府東大阪市）において、初谷勇会員（大阪商業大学）を大会運営委員長として開催した。

・第1回「NPO夏の北海道セミナー」を2006年8月23日、北星学園大学（札幌市）において開催した。



第9回年次大会

II. 機関誌等の編集・発行

1. ニュースレター

2006年度中に4回発行し、全会員に送付するとともに、各地のNPOセンター、公立図書館等に配布した。

第8巻第1号（2006年6月発行）

第8巻第2号（2006年9月発行）

第8巻第3号（2006年12月発行）

第8巻第4号（2007年3月発行）

2. 公式機関誌

『ノンプロフィット・レビュー（The Nonprofit Review）』

・2006年度中に、第6巻第1-2号を発行し、会員に配布した。

第6巻第1-2号（2006年12月）

・インターネットを用いてオンラインで投稿を受け付けるとともに、発行済みの機関誌を、オンラインジャーナルとして公開した。

III. 日本NPO学会賞の募集および選考

林雄二郎前会長の寄付により創設された「日本NPO学会賞」の募集および選考委員会（青木利元委員長）による選考会議を開催し、第5回林雄二郎賞1点、奨励賞3点を選定し、以下のとおり受賞作品を選定し、第9回年次大会総会中に、受賞者を表彰した。

林雄二郎賞：

『ホームレス自立支援—NPO・市民・行政協働による「ホーム」の回復』山崎克明他著 明石書店

研究奨励賞：

『ボランティア活動とプロダクティヴ・エイジング』齊藤ゆか著 ミネルヴァ書房

『Japam's Dual Civil Society: Members Without Advocates』Robert Pekkanen 著 Stanford University Press

『イギリス住宅政策と非営利組織』堀田祐三子著 日本経済評論社

IV. 内外研究交流

・韓国NGO学会年次大会（2006年11月）に、樽見弘紀理事を派遣し、研究報告および交流を行った。

・第9回年次大会において、日本社会学会、国際公共経済学会、アートミーツケア学会、国際ボランティア学会、宗教学会等との連携共同企画セッションを設けて、他学会との研究交流を行った。

IV. 広報および会員基盤の拡大

・学会の公式ホームページの内容充実を図るとともに、情報の更新を随時行った。

・入会案内リーフレット、ニュースレターを、主要大学、図書館、隣接学会会員など各方面に配布した。また、報道機関の取材に随時対応した。

日本NPO学会 2007年度事業計画

(2007.3.18 総会)

I. 年次研究大会および地方セミナーの開催

- ・第10回年次大会を、2008年3月15日および16日の2日間にわたり、中央大学後楽園キャンパス（東京都文京区）において、目加田説子会員（中央大学）を大会運営委員長として開催する。
- ・2006年度に引き続き夏季セミナーを実施する。

II. 機関誌等の編集・発行

1. ニュースレター

2007年度中に4回発行し、全会員に郵送配布する。

2. 公式機関誌『ノンプロフィット・レビュー (The Nonprofit Review)』

2007年度は、2007年6月および12月に2回刊行する。

III. 日本NPO学会賞の選考および授与

日本NPO学会賞の募集を行い、学会賞選考委員会において受賞作品を選定、表彰する。

IV. 広報および会員基盤の拡大

- ・学会の公式ホームページの内容の一層の充実を図る。英文ホームページの拡充を図る。
- ・入会案内パンフレットなどを作成し、会員基盤の拡大を図る。

V. 国際研究ネットワークとの交流・連携

NPO・NGO・ボランティアに関する研究に関する各国・地域、および国際的に組織された学会、研究ネットワークと、研究発表、機関展示、機関誌・ニュースレターによる紹介、海外研究者招聘などを通じて、交流・連携を強化する。

VI. 新規事業の開拓

- ・CSRと市民社会について共通の研究関心を持つ会員間の研究交流を促進・支援するため、CSRアフィニティグループを設置する。
- ・新規事業の開拓を含め、学会の中期的な事業戦略について検討し、そのためのファンドレイジングを行う。

Jon Van Til 氏をお招きしてのパネルディスカッションのご案内（福祉社会学会）

福祉社会学会第5回年次大会パネルディスカッション

【日時】：2007年6月23日（土）

午後2時10分～5時40分

【場所】：東京学芸大学

【プログラム】：

基調報告（通訳付）

Jon Van Til 氏 (Rutgers University, USA)

市民社会論におけるNPO研究の功罪

(Possibilities and Challenges Nonprofit

Studies Brought about in the Search for Civil

Society)

コメンテーター

田中敬文氏（東京学芸大学 日本NPO学会）

安立清史氏（九州大学 福祉社会学会）

下夷美幸氏（法政大学 福祉社会学会）

司会

小林良二氏（東洋大学 福祉社会学会）

Jon Van Til

米国 Rutgers 大学教授。元・米国 NPO 学会会長 (Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action)。主要著書に "Mapping the Third Sector" (The Foundation Center, 1988)、"Growing Civil Society" (Indiana University Press, 2000)。

【問い合わせ先】

詳細は、福祉社会学会ホームページ (www.l.u-tokyo.ac.jp/~ws) をご参照くださるか、パネルコーディネーターの須田 (yukosuda@toyonet.toyo.ac.jp) までお問合せ下さい

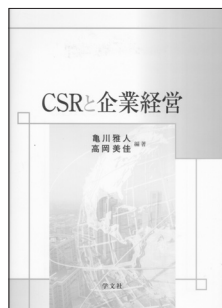
JANPORA 図書館
～注目の新刊から～

『CSR と企業経営』

亀川雅人・高岡美佳 編著

学文社発行 (2007/1/30) 256 頁

2,625 円 (税込)



企業の社会的責任とは何か。CSR の起源、定義、をふまえ CSR 経営のあり方を考察。「企業倫理・コンプライアンス活動」、「M & A と CSR」、「フィランソロピーと CSR」などあらゆる観点から、CSR の本質の側面を展開している。

『NPO の新段階－市民が変える社会のかたち』

末村祐子 編著

法律文化社発行 (2007/1/30) 149 頁

1,890 円 (税込)



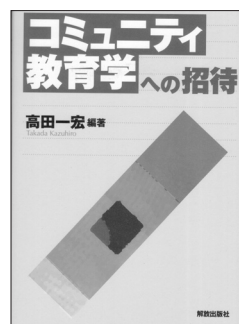
NPO 法施行から 8 年。政府や市場の補完にとどまらず、安心して快適な社会の創造のために自ら行動する NPO の先駆的事例を、公益法人改革等の基盤制度改革についての解説とともに描く。NPO の新段階を探るための一冊。

『コミュニティ教育学への招待』

高田一宏 編著

解放出版社発行 (2007/3/15) 219 頁

2,625 円 (税込)



「コミュニティ教育学」の輪郭を描き出すことを試みた若手研究者を中心とする執筆陣による論考集。学校だけでなく、家庭や NPO、地域住民が協働して、子どもの学びや育ちに関わったための方途と、そのための理論を探求する。

会員の皆様から寄せられた新刊図書をご紹介します。

『指定管理者制度と NPO－事例研究
と指定獲得へのマネジメント』

柏木宏 編著

明石書店発行 (2007/1/31) 298 頁

2,940 円 (税込)



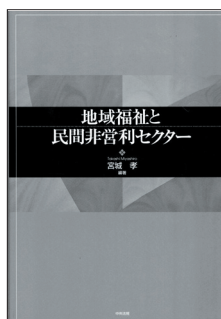
財政基盤の弱い日本の NPO にとって指定管理者制度は飛躍の第一歩であり、ビジネスチャンスでもある。指定管理者としていかに公の施設運営に関わっていけるのか？ 制度をよりよいものにするためには？ 管理運営の成果と課題を分析し、NPO による公の施設運営のあり方を提示。

『地域福祉と民間非営利セクター』

宮城孝 編著

中央法規出版発行 (2007/2/15) 238 頁

4,410 円 (税込)



日本の地域福祉における民間非営利セクターの位置や役割の分析、さらに近年の国際的な動向や研究、国内の先進的かつ実践的な調査を踏まえ、社会福祉のシステム改革に伴う新たな地域福祉を構築するための支援の方法について示唆する。

『ボランティアマネジメント－自発的
行為の組織化戦略』

桜井政成 著

ミネルヴァ書房発行 (2007/4/20) 229 頁

2,940 円 (税込)



日本初のボランティアマネジメントに関する研究書。ボランティアの組織行動・心理に関する分析、ボランティアマネジメントの理論的整理、人的資源管理やプログラム管理などの実践プロセスの課題検討に加え、具体的な事例（ケーススタディ）も掲載。

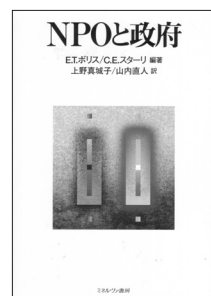
『NPOと政府』

E. T. ボリス・C. E. スターリ 編著

上野真城子・山内直人 訳

ミネルヴァ書房発行 (2007/3/20) 346 頁

5,775 円 (税込)



市民社会のダイナミックな動きを見つ、米国のNPOと政府の「関係」を明らかにする先端的な研究書の全訳。ここでの議論は、今新たな国づくりと民主シーの発展を希求する日本のNPOに多くを示唆するものである。

『学生のためのボランティア論』

岡本榮一・菅井直也・妻鹿ふみ子 編著

大阪ボランティア協会発行 (2006/12/1) 171 頁

1,890 円 (税込)



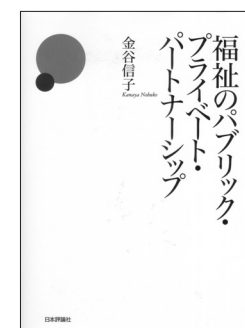
ボランティアを学ぶ学生が、生活の中から身近なボランティア観をつくり、思いを深めて実践に至るためのテキスト。ボランティアの理念・歴史・動機・思想を考える。〈基礎編〉と、読者自身が豊かな実践に向かうための〈実践編〉からなる。事例やマンガ・写真・図表も活用し、10人の著者がわかりやすく語る1冊。

『福祉のパブリック・プライベート・パートナーシップ』

金谷信子 著

日本評論社発行 (2007/2/25) 288 頁

6,090 円 (税込)



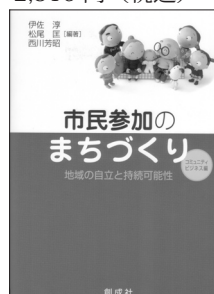
非営利セクターの現状を概観し、政府との間にある補完・代替・競争などの多重的な相互関係に関する議論を踏まえた上で、介護保険制度や高齢者福祉制度における政府と非営利セクターの行動特性や相互関係について実証し、福祉のPPPを展望。

『市民参加のまちづくり コミュニティ・ビジネス編—地域の自立と持続可能性』

伊佐淳・松尾匡・西川芳昭 編著

創成社発行 (2007/1/20) 247 頁

2,310 円 (税込)



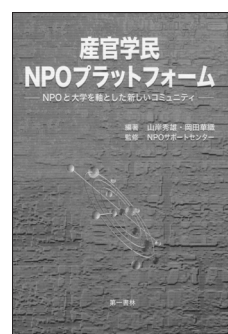
本シリーズは『事例編』『戦略編』『コミュニティビジネス編』『英国編』に別れ、地域再生の事例・戦略・理論を網羅している。継続的に地域課題の解決に取り組む一形態としてのコミュニティ・ビジネスの役割、課題、将来の展望を検討する。

『産官学民NPOプラットフォーム—NPOと大学を軸とした新しいコミュニティ』

山岸秀雄・岡田華織 編著 NPOサポートセンター監修

第一書林発行 (2007/2/15) 144 頁

1,600 円 (税込)



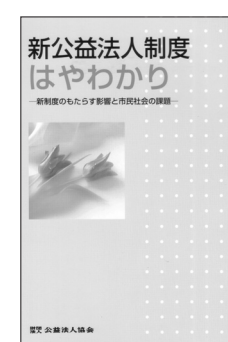
NPOからの新しいコミュニティ「産官学民NPOプラットフォーム」創造への提唱。関東では35大学が参画し、地域のNPOと大学を軸に12地域で展開。コミュニティにおける「協働社会」への実態調査から提言。

『新公益法人制度はやわかり—新制度のもたらす影響と市民社会の課題—』

財団法人公益法人協会 著

財団法人公益法人協会発行 (2007/4/15) 148 頁

1,050 円 (税込)



新公益法人制度理解のための入門書。改革の意義、新制度の概要、公益認定システム、現行公益法人の移行手続き、さらには新制度が市民社会に与える影響等について、一読して理解できるよう、図や表を多用してやさしく解説している。制度改革年表等、資料もあわせて収録。

事務局からのお知らせ

会員の皆様へ

◎住所等の変更があった場合はご連絡ください
 学会登録内容に変更があった場合は、学会 HP の以下の URL にて、または FAX にて事務局までご連絡下さい。
<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/tetuduki/top.htm>

◎会員継続をお願いいたします
 日本 NPO 学会の運営は、会員の皆様の会費によってまかなわれています。2007 年度会費のお支払をお願いしておりますので、同封の振込用紙あるいは郵便局備え付けのものを用いて、郵便振替口座 00950-6-86833（口座名称：日本 NPO 学会）に振り込んでください。詳しくは学会 HP <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/tetuduki/top.htm> をご覧下さい。

◎在学証明書は毎年提出してください
 学会入会の際、学生会員の方には学生会員の資格確認のため、「在学証明書」を提出していただいておりますが、学生会員の方は、入会時だけでなく毎年「在学証明書」を提出していただく必要があります。ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

NPO に関する新刊書を募集します

NPO に関する新刊書をご紹介するコーナー、「JANPORA 図書館」では、ご紹介させていただく新刊書を随時募集しております。ご紹介をご希望される方は、「本のタイトル・著者名・出版社・発効日・価格・ページ数・内容(120 字程度の要約)」を事務局まで電子メールにてお知らせください。また恐縮ですが、見本として 1 冊事務局宛にご献本ください。

編集の都合上、ご希望の号にてご紹介できないこともございます。あらかじめご了承ください。

CALENDAR OF EVENTS

- 市民メディア全国交流会（2007 年 9 月 8 日～9 日、北海道、札幌市）
<http://blog.canpan.info/hokkaido07/>
- 日本 NPO 学会夏季セミナー（2007 年 9 月 7 日、北海道、富良野市）詳細は日本 NPO 学会ホームページでご案内する予定です。
- ISTR アジア地域部会（2007 年 10 月 16 日～19 日、フィリピン、マニラ）
- Independent Sector 年次大会（2007 年 10 月 21 日～23 日、アメリカ、ロサンゼルス）
<http://www.independentsector.org/>
- ARNOVA 年次大会（2007 年 11 月 15 日～17 日、アメリカ、アトランタ）
<http://www.arnova.org/>
- 日本 NPO 学会第 10 回年次大会（2008 年 3 月 15 日～16 日、中央大学後楽園キャンパス）
- ISTR 世界大会年（2008 年 7 月 9 日～12 日、スペイン、バルセロナ）

ニュースレターへのご意見・ ご感想をお寄せ下さい

ニュースレターは会員の皆様に NPO 研究に関する情報を提供することを目的に発行されています。皆様にとって、より有益なニュースレターにしていくために、記事に関するご意見・ご感想をぜひ事務局にお寄せ下さい。「○○についての特集を組んでほしい」といったご要望も大歓迎です。

日本 NPO 学会 事務局スタッフ

梶永 佳甫（事務局長）
 高井 いずみ
 （経理・会員管理）
 南 貴子
 （総務・NL 編集）
 奥山 尚子
 （ノンプロフィット・レビュー編集）

■編集後記■

今回からニュースレター編集を担当しています。3 月の第 9 回年次大会を終え、事務局も心機一転、さわやかな気持ちで臨んでおります。ニュースレターを通して、会員の皆様とコミュニケーションを是非とも図りたいと思っておりますので、ご意見、ご感想お待ちしております。（南 貴子）